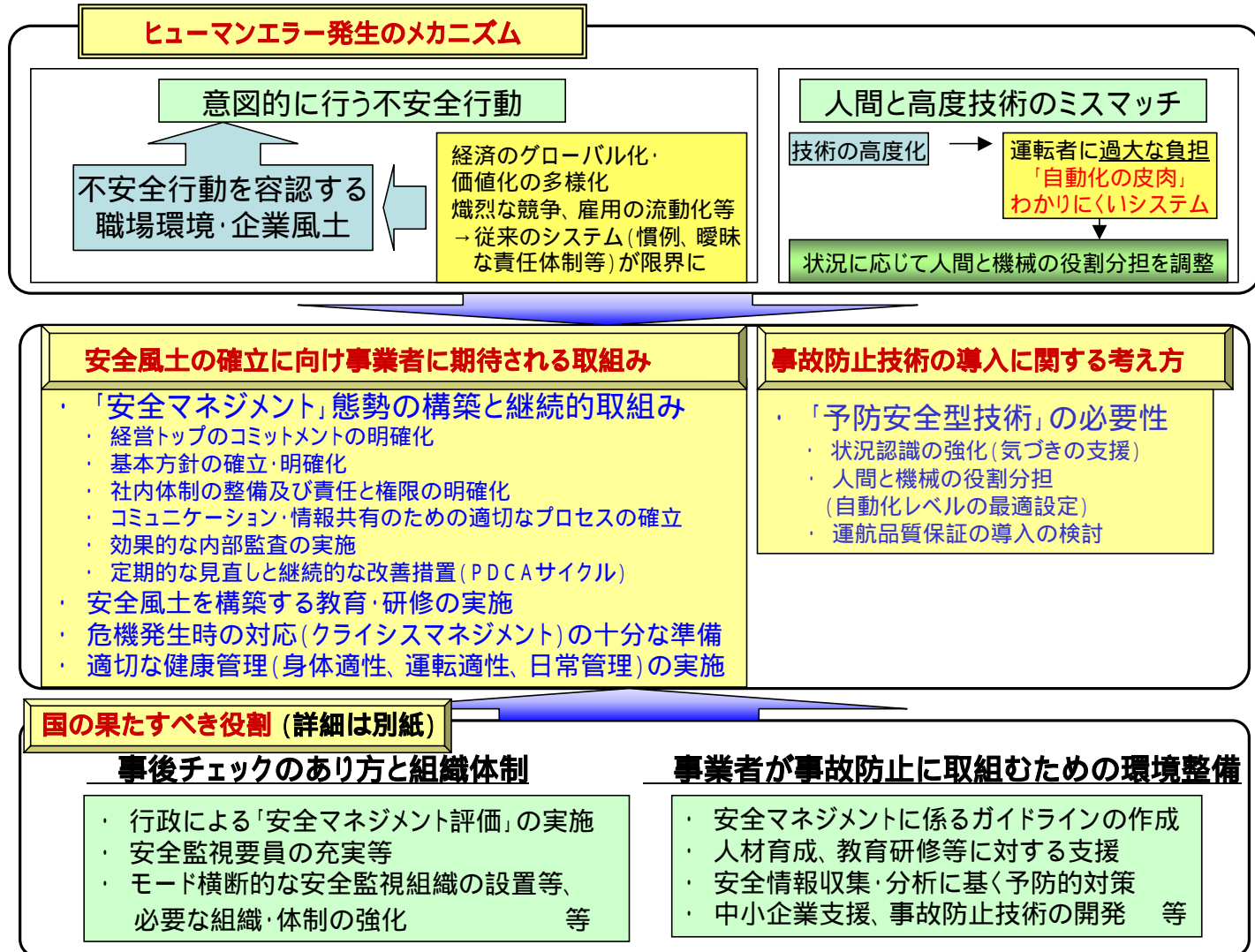


公共交通に係るヒューマンエラー事故防止対策検討委員会中間とりまとめ(概要)



国の果たすべき役割

社会環境の変化に伴う行政の手法転換の必要性

従来の行政手法

- ・ 経済的規制を緩和する一方で安全規制については維持・強化
- ・ 保安監査(現場中心の静態的定点チェック)

JR福知山線事故
JALの各種トラブル

↓
経営トップが現場の状況を把握せず
安全マネジメントが十分には機能していない実態

行政と事業者と暗黙の信頼関係

(経営トップは常に安全確保に留意し、現場の状況も把握しているはず)

現場の保安監査に加え、
経営トップを含む企業の態勢に対する評価が必要

「安全マネジメント評価」を含む事後チェックのあり方と組織体制の見直し

- ・ 「安全マネジメント」を含む内部管理態勢の適切性を検証するプロセスチェック(安全マネジメント評価)を実施。
評価にあたっては、事業者の自己責任原則に基づく自己管理型チェックを徹底。
- ・ 各モードの特性に応じた実効ある制裁措置の導入。
- ・ 違反事項を自己申告(改善策含む)した場合の処分軽減等。
- ・ 安全監視要員の充実等。
- ・ モード横断的な安全監視組織の設置等、必要な組織・体制の強化。
- ・ 外部の組織による第三者的チェック機能の活用。

事業者が事故防止に取り組むための環境整備

- ・ 安全マネジメントに係るガイドラインの作成。
- ・ 事業者における人材育成・教育研修等に対する支援。
- ・ 安全情報の収集・分析に基づいた予防的な対策の実施。
- ・ 中小企業者の取組みに対する支援。
- ・ 事故防止のための技術開発。